

愛知県との懇談会

5月30日(木)、中経連は愛知県との懇談会を開催し、愛知県からは大村知事、森岡・松井副知事をはじめ15名、中経連からは豊田会長、中村(捷)・水野・中村(昭)副会長をはじめ12名が参加した。

豊田会長は、冒頭の挨拶で、「中小企業の事業持続性の向上、中部圏の持続的発展に必要なイノベーション、中部圏の将来ビジョン、南海トラフ地震などによる経済活動への影響の最小化など、中経連の重点事業に対して愛知県と課題認識を共有し、連携を進めていきたい」と述べた。また、「リニア中央新幹線の開業までに中部国際空港二本目滑走路の整備を間に合わせるため、大村知事には引き続きリーダーシップを発揮していただきたい」と要請した。

大村知事は、「自動車産業をはじめとする産業の活性化、イノベーションに必要なスタートアップに対する支援、陸・海・空の総合的な交通インフラの整備、中部国際空港二本目滑走路の実現のために必要な航空需要拡大などを推進していくためにも、



中経連と連携を図り、あらゆる課題に全力で取り組んでいきたい」と発言した。

自由懇談では、役割分担による効率性・生産性向上の観点から県境を越えた広域的な取り組みの必要性を述べるとともに、広域での取り組みを推進する協議会の設立への参画、当地域が弱いオープンイノベーションの推進などを中経連から要請した。

(企画部 岡戸 信之)

委員会活動

第44回Next30産学フォーラム

日時: 5月27日(月)

場所: 名古屋栄ビル 参加者: 31名

今回は、東海学園大学人文学部准教授の武市久美氏による講演、名古屋経済大学経済学部教授の菊池好行氏による講演&ワークショップを行った。

武市氏は、「新しい時代のメディアと子ども」と題して、情報機器の急速な進歩と普及により、電子メディアに溢れる環境が子どもたちの生活に与える影響についてさまざまな事例を紹介。今後新たに登場するメディアを子どもたちから排除するのではなく、大人たちがメディアリテラシーを高め、子どもたちがうまくメディアに順応し、かつ生活に活用できるよう、子どもとメディアの“新しい

関係”を考察していく必要があると強調した。

菊池氏は、「ラボラトリって何？ ラボを設計してみよう！」と題して、大学における実験室の設計について、過去の図像史料を使いながら、学内におけるさまざまな分野の研究者の出会いや交流の仕掛けを考慮した図面を紹介する等、ラボ(実験室)の歴史を概観。その後のワークショップでは、3~4人のグループに分かれ、講演の中で取り上げた図面を参考に、大学や職場において、業務が進めやすい、あるいは良好な人間関係をつくり出す空間としての“ラボ”の設計に取り組んだ。



設計したラボのグループ発表の様子

(イノベーション推進部 水田 晴久)

地域産業活性化委員会および 岐阜・長野地域会員懇談会

委員会では伝統工芸や地域の抱える課題を議題に、会員懇談会では中経連の委員会活動や2019年度事業計画などを議題に、意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

岐阜開催

日時:5月31日(金)

場所:多治見商工会議所

参加者:古川多治見市長、豊田会長、村瀬副会長
をはじめ24名

- 働き方改革など、中小企業を取り巻く労働環境が大きく変化しており、対応が困難な内容も多い。政策立案にあたっては、中小企業の声にも耳を傾けていただきたい。
- 政府の政策は農業も労働も各分野の課題を一括りにして議論するため、地域や現場に適合していない。地域にはさまざまな産業が存在し、きめ細かな政策が必要。
- 行政担当者は県境を越えることをためらう。中経連には県境を跨いだ取り組みや広域連携の推進をお願いしたい。
- ツーリズム東美濃協議会を通じて、東濃6市における広域観光への取り組みは着実に拡大しつつある。東美濃の観光課題は、二次交通と宿泊施設の不足であり、カートラベルによる取り組みが一つの答えになるのではないかと考えている。
- 陶磁器は良いものをつくれれば必ず売れる。安物を大量生産して売っただけでは産業はいずれ衰退していく。良いものをつくっている人たちを地域で大切にしていきたい。
- 伝統工芸は国内だけでなく、海外へ売り出していくべきである。一方で、海外販売では模倣品



ヤマカ陶料 加藤社長

の問題がある。伝統工芸品に認証制度をつくり保護する必要がある。

(岐阜担当 山崎 豊)

長野開催

日時:6月6日(木)

場所:アルピコプラザホテル

参加者:豊田会長、山浦副会長をはじめ18名

- 事業承継に関する税制が改正されたが不十分である。承継の対象が未だ限定されていること、非上場株式の評価方法など、さらなる改正が必要。
- 小規模事業者では、昭和のものづくりの考え方が根強く、イノベーションやデジタル化が進んでいない。
- 日本の大学には社会人の学び直しの機能強化が不可欠である。さまざまな段階に応じたプログラムの提供が必要。
- 海外大学とのネットワーク化については、各大学が得意とする分野でトップレベルの教授を招聘しており、これらを連携させることで可能になるのではないかと考えている。
- 日本企業へ就職を希望する留学生は多くいるが、日本の就職活動についていけない。他大学と連携した就職プログラムに取り組んでいるが、さらなる支援の充実が必要。また、自国に戻った留学生のネットワークを構築し、地域との橋渡し役になってもらう取り組みも必要。
- 伝統工芸を残す目的を明確にする必要がある。マーケティングを行うことで、残す価値があるものが見えてくる。また、デザインも重要。
- 多くの人が目にする有名な展示品などを上手くPRすることで、伝統工芸の職人を目指す人材が増えるのではないかと考えている。



信州大学 濱田学長

(長野担当 小笠原 慎)